

FORUM REVIEW AF126

テーマ：インフレ下での日本経済・財政の現状と展望

講師：小黒 一正氏 法政大学経済学部 教授
アバンアソシエイツ 顧問

日程：2024年3月19日



京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。大蔵省（現財務省）入省後、大臣官房、関税局、財務総合政策研究所、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。厚生労働省「保健医療2035推進」参与、内閣官房「革新的事業活動評価委員会」委員、鹿島平和研究所理事等。

元日に発災した能登半島地震が我が国経済に及ぼす影響について、石川・富山・新潟3県の住宅や道路、湾岸施設などのストックの損壊に加えて、住民生活だけでなく生産や物流や観光などを通じて幅広く経済に影響を及ぼし、毀損額は約1.1～2.6兆円と推計され深刻な規模である。一方で、生鮮食品を中心に消費者物価が上昇傾向にあり、その影響でサービス関連の物価も上昇し（図1）、さらにその影響が伝搬して大企業の若年層の賃金が先導する形で幅広い層の賃金が上昇している。

我が国の財政の状況は、債務残高の対GDP比で見ると依然増加傾向にあるものの、税収増と歳出増の圧力も一時的に低下する中で、全体的にはやや改善されているのではないかと見られる。特に不確実な要因として社会保障費における「異次元の少子化対策」と防衛費増額を、国債発行をせずに賄えるかが財政の収支に大きな影響を与える。特に歳出の中で約24%を占める国債費、その中でも利払い費については、長期金利の変動によっては厳しい状況がうまれる。

診療報酬と薬価については年金のようなマクロ経済スライドの仕組みが存在しないが、現政府の重要施策である「こども未来戦略」の中で少子化対策を実現するには、現役世代の可処分所得の減少に直結するのではとの懸念も示されるなか、昨年12月の閣議決定とも関係するが、社会保険料率を含む国民負担率の上昇抑制に関する議論が改革のトリガーになる（図2）。

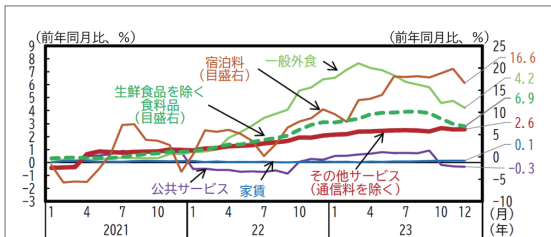


図1 物価上昇の主な要因は食品等からサービス

(例：宿泊料や一般外食) へとシフトする傾向

【こども未来戦略方針】2023年6月13日閣議決定
高齢化に伴い医療・介護の保険料率は上昇するが、徹底した歳出改革による公費削減等や保険料の上昇抑制を行うための食料の取組を行い、後述する支援金制度（税務）による負担が全体として追加負担とならないよう目指すこと。このため、具体的な改革工程表の策定による社会保険料の制度改善や歳出の見直し、既定予算の最大限の活用などに取り組む。（P24 脚注11）

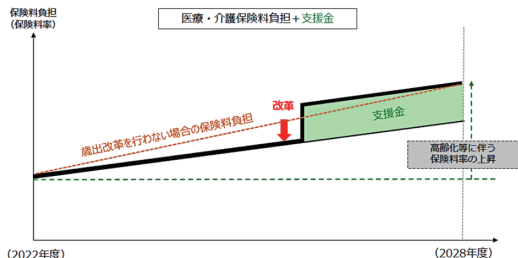


図2 医療・介護保険料負担＋支援金